

下野市環境基本計画とはどんな計画なの？

下野市環境基本計画は、環境問題や課題の解決に向けた環境の保全と創造に係る長期的な目標とその実現のための取組の方向を示し、その総合的・計画的な展開により、持続可能な地域社会の実現を図っていくことを目的としています。

この計画は、下野市環境基本条例に基づいて、環境の保全及び創造に関する取組を推進するための環境政策の最も基本となる計画（マスタープラン）です。市のさまざまな計画と連携し、環境に配慮した施策や事業を進めていくことにより下野市総合計画を環境面から支えています。

【計画の期間】

令和5（2023）年度から令和14（2032）年度の10年間とします。

【対象とする環境の範囲】

地球環境と関わりながら、本市の特性である都市と農村における環境負荷の低減や地産地消を軸に、生活環境や自然環境を維持保全し、循環型社会・脱炭素社会の構築を図っていくことにより、気候変動の緩和と適応など、みんなが健康で安心して暮らせる協働社会を形成していくという視点で、環境の範囲を定めています。



【市民・市民団体・事業者・市の役割】

この計画が目指す環境像や基本目標の実現には、市民・市民団体・事業者・市が、環境パートナーシップのもと、環境の保全と創造に向けた取組を積極的に進めていくことが大切です。



【計画の推進】

下野市環境審議会、環境基本計画推進委員会、しもつけ環境市民会議が連携しPDCAサイクルにより計画の進行管理を行い、「しもつけの環境」で公表するなど、計画を着実に進めます。



しもつけ環境市民会議マスコットキャラクター「エコッピ」

豊かな自然と共生し、安全・安心に暮らせる持続可能な環境のまち しもつけ



第二次下野市環境基本計画

下野市地球温暖化対策実行計画

下野市地域気候変動適応計画

今日、地球温暖化・気候変動による豪雨等の極端な気象現象の頻発や気温上昇による熱中症等の健康被害、環境変化などをはじめ、生物多様性の低下（生物種の急速な減少など）、マイクロプラスチックなどによる海洋汚染、難分解・高蓄積性の有害化学物質による環境汚染など、環境面からのリスクが増大し、深刻な問題となっています。

持続可能な地域社会を実現していくためには、市の取組だけでなく、市民のみなさんの環境への負荷を少しでも減らしていく行動や環境の保全・創造に向けた取組が必要です。

第二次下野市環境基本計画は、市民・市民団体・事業者・市の取組の方向を示し、みんなが環境に関心を持ち、環境への配慮を進めていくとともに、連携して、「豊かな自然と共生し、安全・安心に暮らせる持続可能な環境のまち しもつけ」の実現を図っていくための「道しるべ」となるものです。

第二次下野市環境基本計画－概要版－

令和5(2023)年3月
下野市

編集:下野市市民生活部環境課
電話:0285-32-8898 FAX:0285-32-8609
メール:kankyuu@city.shimotsuke.lg.jp
〒329-0492 栃木県下野市笹原 26 番地

計画がめざす環境像と基本目標

第二次下野市環境基本計画の目指す環境像
**豊かな自然と共生し、安全・安心に暮らせる
 持続可能な環境のまち しもつけ**



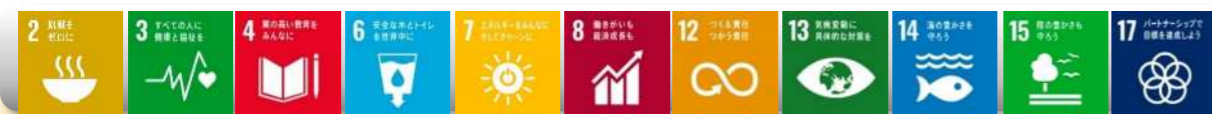
基本目標 1 -脱炭素社会づくり-

再エネ利用や脱炭素社会づくりが進められるまちづくり

- 温室効果ガス排出を抑制し、2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現を目指します。
- 気候変動の影響の回避・緩和に向けた対策を進め、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

数値目標(指標)	現状・基準	目標
市域からのCO ₂ 排出量	436千t-CO ₂ [基準年度H25(2013)年度]	R12(2030)年度排出量 235千t-CO ₂ [H25(2013)年度比46%以上削減] 2050年カーボンニュートラルの実現

※2030年度排出量=基準年度の総排出量-(基準年度総排出量×国の削減目標における削減率)
 (環境省 自治体排出量カルテより:産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門、廃棄物分野(一般廃棄物)の合計)



基本目標 2 -循環型社会づくり-

環境にやさしい資源利用や3Rが進む循環型社会のまちづくり

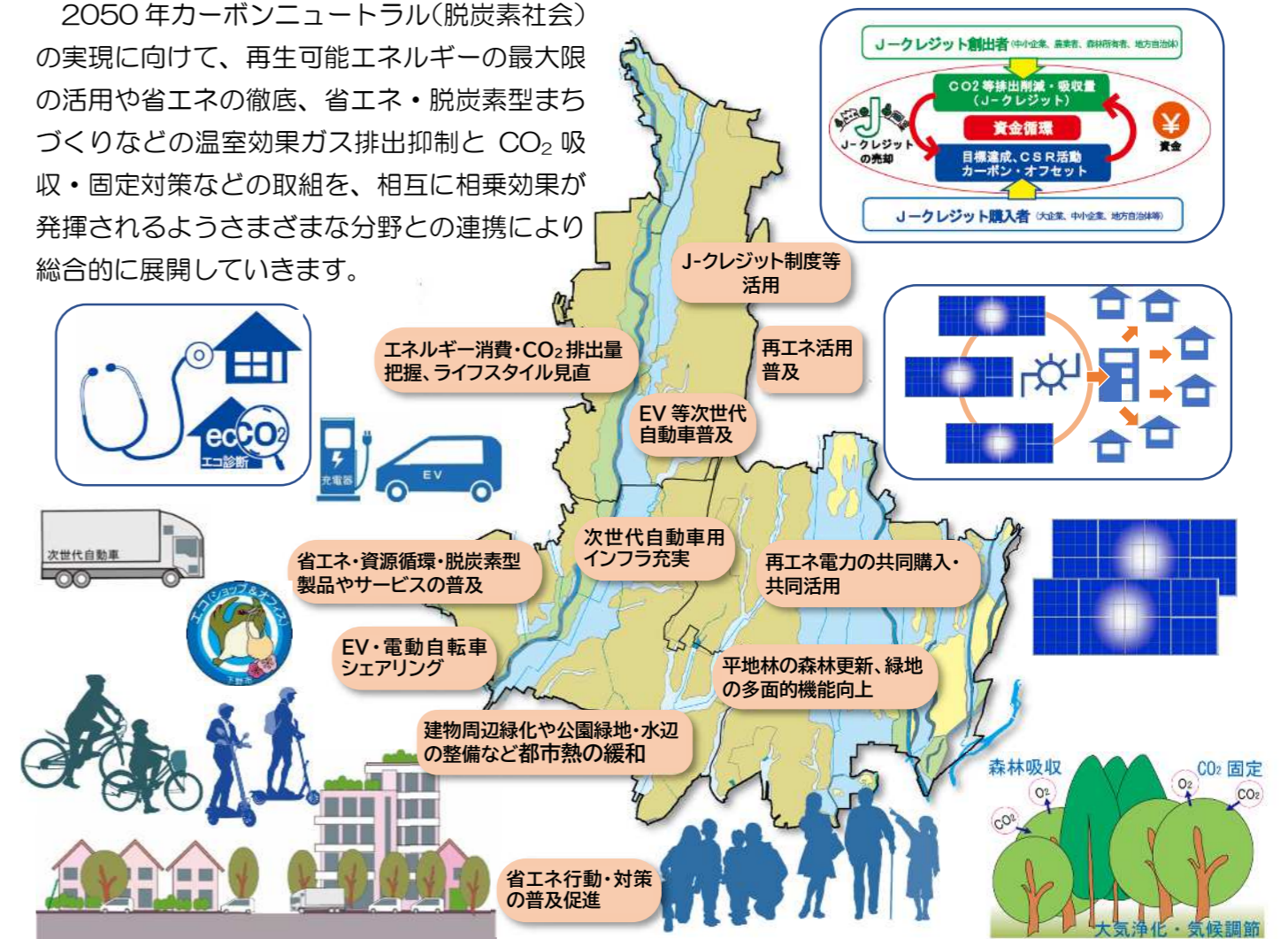
- ごみの減量・資源化、プラスチック循環利用や食品ロス対策を進め、資源を大切に作る循環型社会(ごみゼロ社会)の実現を目指します。
- 環境配慮素材活用やポイ捨て防止、効率的な資源回収・廃棄物収集体制、廃棄物処理体制を構築し、廃棄物の適正な処理を目指します。

数値目標(指標)	現状・基準	目標
市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(3カ年平均)	632g/人・日 [H30~R2年度平均]	R13(2031)年度:594g/人・日 【削減量 38g/人・日】
事業ごみ排出量(3カ年平均)	2,139t/年 [H30~R2年度平均]	R13(2031)年度:1,733t/年 【削減量 406t/年】

※下野市一般廃棄物処理基本計画、ごみ減量化計画より

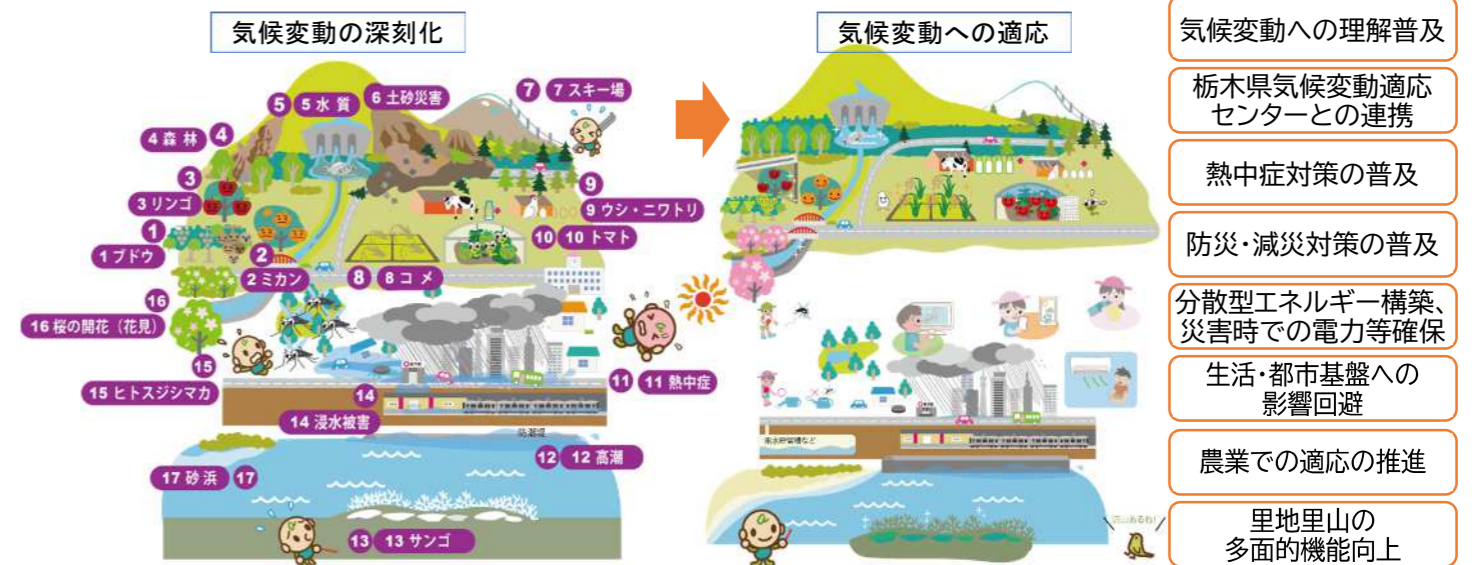
ゼロカーボンシティ・プロジェクト

2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けて、再生可能エネルギーの最大限の活用や省エネの徹底、省エネ・脱炭素型まちづくりなどの温室効果ガス排出抑制とCO₂吸収・固定対策などの取組を、相互に相乗効果が発揮されるようさまざまな分野との連携により総合的に展開していきます。



安全・安心・健康(気候変動適応)・プロジェクト

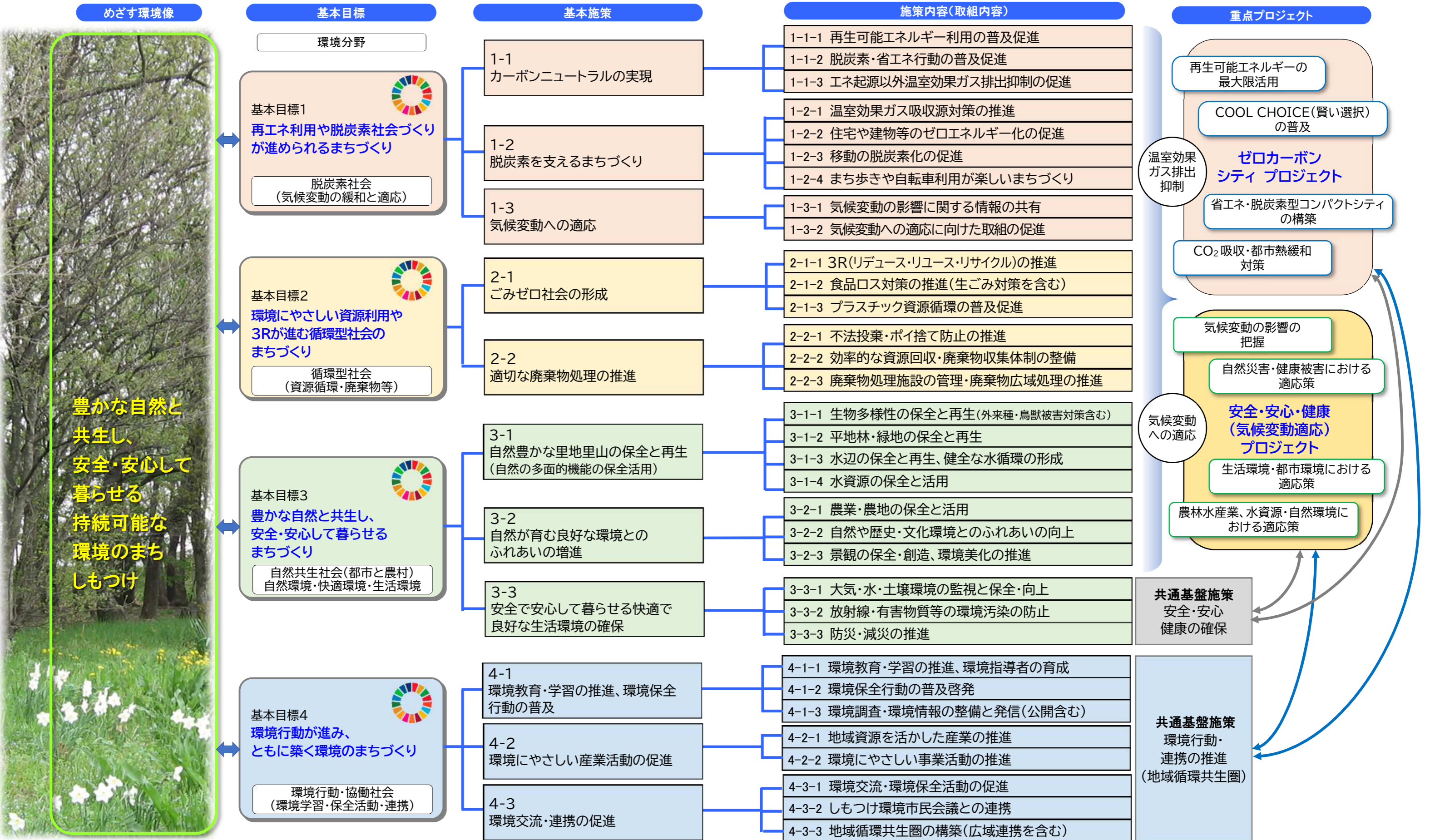
気候変動の影響は、極端な気象現象に伴う自然災害や熱中症などの健康被害をはじめ、農林水産業や都市インフラへの影響、自然環境や水資源、産業への影響など、さまざまな分野に関わっています。市内での発生状況を把握するとともに、中長期的な視点に立って適応の取組を進めていきます。



出典: 気候変動適応俯瞰マップ: 気候変動適応情報プラットフォームより

環境像・基本目標の実現に向けて－取組の展開－

この計画で進めていく取組の全体像（施策の体系）は次のようになっています。



重点プロジェクトの推進

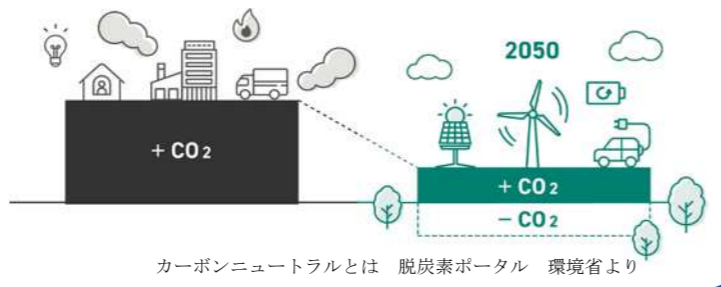


近年の平均気温の上昇、大雨の頻度の増加により、農産物の品質の低下、災害の増加、熱中症のリスクの増加など、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、気候変動問題は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。

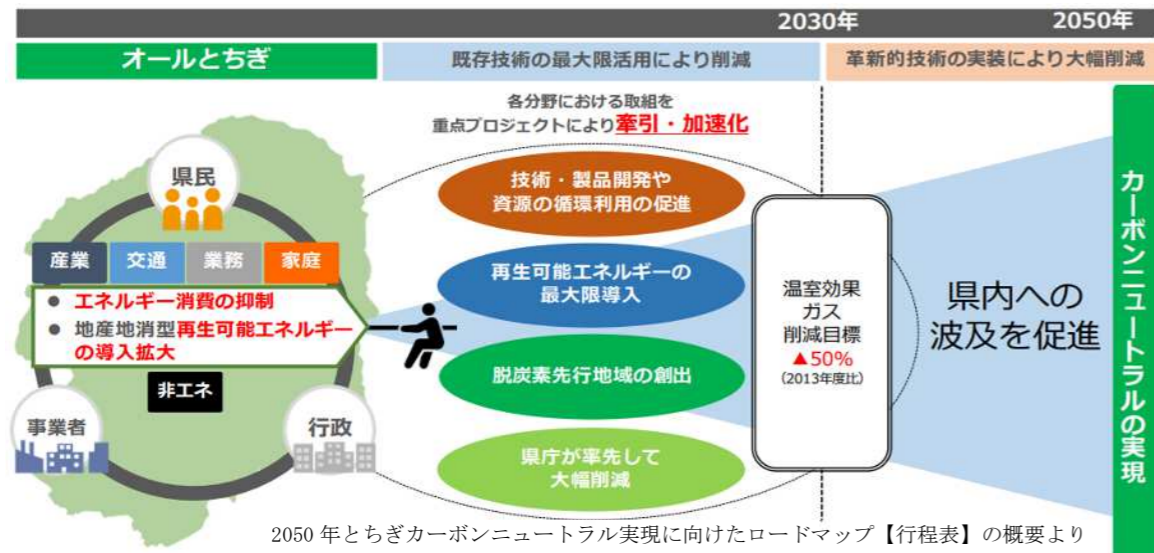
国は令和2(2020)年10月に「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、令和3(2021)年3月に地球温暖化推進法を改正、10月に「2030年度において温室効果ガス46%削減(2013年度比)、さらに50%の高みに向けて挑戦する」ことを目指した「地球温暖化対策計画」を決定し、技術革新・社会変革を進めるとともに、現時点で活用可能な技術を最大限に活用した取組の展開を図っていくことにし

カーボンニュートラル

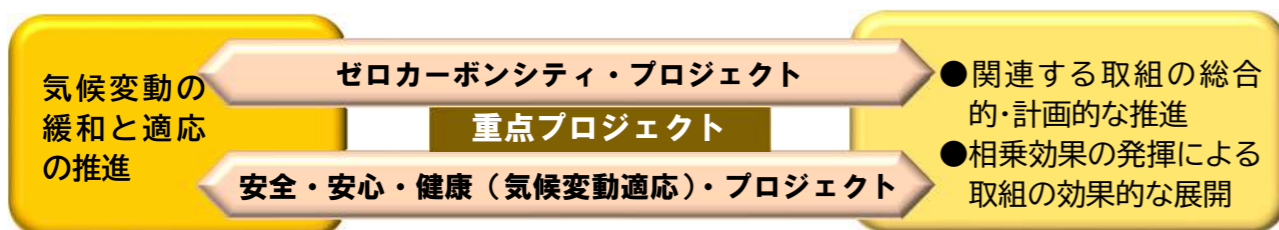
温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる(温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする)ことです。



栃木県でも、令和2(2020)年12月に「2050年までにカーボンニュートラル実現を目指す」ことを宣言し、その目標達成に向けて必要な取組等を示す「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を令和4(2022)年3月に策定し、進めていくことにしました。



こうした情勢を踏まえ、本市においても、持続可能な地域社会の実現に向けて、世界共通の喫緊の環境問題である「地球温暖化対策と気候変動問題」への対応を重点プロジェクトとして位置づけ、関連する施策や取組を一体的に展開していきます。



計画がめざす環境像の「持続可能な環境のまち しもつけ」の実現にあたっては、豊かな自然と共生し、安全・安心して暮らせるまちづくり(自然共生社会)を基本に、環境負荷の少ない脱炭素・循環型社会を、市民・市民団体・事業者・市が連携・協働して、ともに築き上げていく必要があります。



基本目標3

-自然共生社会づくり-

豊かな自然と共生し、安全・安心して暮らせるまちづくり

平地林や田川・鬼怒川、姿川などの水辺、農地や歴史的・文化的環境、それらが織りなす里地里山景観は、私たちが快適で、安全・安心に暮らせる良好な環境を提供しています。

- 里地里山の自然の恵みを守り・育み、持続的な活用を図ります。
- 自然とのふれあいが楽しめ、災害や公害のない快適で、安全・安心して暮らせるまちづくりを目指します。

数値目標(指標)	現状・基準	目標(2032年度)
市民の環境に対する「満足度」の平均値	66.7% [R4(2022)年度調査結果]	71.7%
事業者の環境に対する「良い」の平均値	51.7% [R4(2022)年度調査結果]	56.7%



基本目標4

-行動・協働社会づくり-

環境行動が進み、ともに築く環境のまちづくり

- 環境教育・環境学習による環境への理解を深め、一人一人が学び・考え、ライフスタイルを見直し、環境にやさしい行動が進められる社会を目指します。
- 「しもつけ環境市民会議」の活動に協力し、幅広い地域や人々との環境交流を深め、ともに連携し、「環境のまち」づくりを目指します。

数値目標(指標)	現状・基準	目標(2032年度)
市民のエコ行動「ほぼ行っている」平均値	51.5% [R4(2022)年度調査結果]	61.5%
事業所の環境対策「取り組んでいる」平均値	52.7% [R4(2022)年度調査結果]	62.7%
環境イベントや保全活動への参加している割合	30.5% [R4(2022)年度調査結果]	40.5%